

2022 年 12 月 12 日

各 位

仙台市青葉区一番町二丁目 1 番 1 号
株式会社 仙 台 銀 行

成和産業株式会社の SDGs 宣言書策定支援について

株式会社仙台銀行（本店 仙台市 頭取 鈴木 隆）では、SDGs 達成に取り組んでいるお客さまを支援するため、「せんだい SDGs 取組支援サービス」を取扱いしております。

この度、本サービスを通じて、成和産業株式会社（本社 福島県福島市 代表者 古山 貴裕）が SDGs 宣言書を策定しましたので、お知らせいたします。

記

【会社概要】

会社名	成和産業株式会社
代表者	古山 貴裕
本社所在地	福島県福島市南矢野目字古屋敷 51-3 仙台支店：富谷市成田 2 丁目 3-3 成田ビル 201
業種	不動産取引業

※成和産業株式会社の「SDGs 宣言書」および「せんだいSDGs取組支援サービス」の概要については、別紙をご参照ください。

以 上

じもとグループは
SDGsに賛同しています本件に関する問合せ先
法人営業企画課 遠藤・齋藤
TEL 022-225-8310

SDGs 宣言書

2022年12月12日

成和産業株式会社 代表取締役 古山 貴裕



当社は、企業理念である「人と人との繋がりを大切に」を体現するため、SDGsの達成に向け下記の取り組みを実践していくことをここに宣言します。

カテゴリ	テーマ	具体的な取組	関連するゴール
人権・労働	社員一人ひとりが活躍できる職場づくり	● 働き甲斐のある職場づくり ・資格取得に向けた、外部研修への参加推奨や取得費補助等を実践します。 ・適正な労働時間、有給休暇取得推進等ワークライフバランスを意識して、心身共に健康となる職場づくりを構築します。	
環境	廃棄物・有害物質の削減 3Rの推進 CO2削減	● 環境に配慮した取り組みの実践 ・廃棄物管理を適切に行い、環境に配慮した行動を実践します。 ・温室効果ガス削減へ向けて、環境に配慮したHV・EV車のみを使用します。	
製品・サービス	環境配慮 社会課題解決への貢献	● お客様に認められる事業の実践 ・「開発」「流通」「管理」「賃貸」の総合不動産業として、地域社会と地域経済の発展に寄与し、お客様に「安心・安全」を提供します。	
社会貢献・地域貢献	社会貢献活動の実践	● 美しい地元自然の環境保全に向けた取り組みを実践します。 ● 地域社会の課題解決と地域経済の発展に向けた取り組みを実践します。	

1 貧困をなくそう	5 ジェンダー平等を実現しよう	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	13 気候変動に具体的な対策を	17 パートナーシップで目標を達成しよう
2 飢餓をゼロに	6 安全な水とトイレを世界中に	10 人や国の不平等をなくそう	14 海の豊かさを守ろう	
3 すべての人に健康と福祉を	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	11 住み続けられるまちづくりを	15 陸の豊かさを守ろう	
4 質の高い教育をみんなに	8 働きがいも経済成長も	12 つくる責任 つかう責任	16 平和と公正をすべての人に	

SDGs(Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) は2015年9月に国連サミットで採択された、国連加盟国193カ国が達成を目指す国際目標です。貧困・気候変動など地球規模の問題を解決するために「誰ひとり取り残さない」という共通理念のもと、17の目標とそれを達成するための169のターゲットが設定されています。

「せんだい SDGs 取組支援サービス」について

取 扱 店	全店
対象となるお客様	当行とお取引のある法人・個人事業主のお客さま
サ ー ビ ス 内 容	① SDGs 診断による取組み状況整理と見える化 ・ 当行オリジナルのヒアリングシートを用いて、お客さまの SDGs への取組み状況を聞き取り、診断の上、結果をフィードバックシートにて還元いたします。 ・ 診断結果を踏まえ「強み」のさらなる強化、また「弱み」を補う今後の方針や対策等の解決を行い、お客さまの「企業価値向上」をサポートします。 ② SDGs 宣言書の策定ご支援 ・ 当行がお客さまオリジナルとなる「SDGs 宣言書」の策定をサポートいたします。
ご 利 用 料 金 (消 費 税 込)	初回ご利用 : 110,000 円 2 回目ご利用以降 : 33,000 円

※本サービスで使用するヒアリングシートは、経済産業省作成の「SDGs の観点で市場・社会から期待される基本的な事項（非財務情報等）として考えられる項目リスト（例示）」をベースとして作成しております。

※サービスの開発にあたっては、地元企業の SDGs への取組み促進の趣旨にご賛同いただいた三井住友海上火災保険株式会社および MS&AD インターリスク総研株式会社に開発協力をいただいております。